

平成24年度 第1回 磐田市特別支援連携協議会

【日 時】 平成24年5月29日(火) 14:00~17:00

【場 所】 磐田市役所西庁舎303会議室

【出席者】 委員13名(1名欠席)・事務局4名

1 開会

2 教育長あいさつ

3 会長あいさつ

4 協議

(1)「磐田市における平成23年度就学指導結果及び平成24年度磐田市の現状について」

<事務局>

支援を要する子どもの実態に対する、磐田市の療育状況を説明。

<質疑・意見>

Q 保育園の実態も教えていただきたい。

A 保育園は2,300人。民間保育園、磐田市立、社会福祉法人含めてである。支援を要する子どもの人数は調べて、後日連絡する。

Q 高校の進学率はどうか。

A 特別支援学級の子どもの進学希望は高い。特別支援学校高等部、高校定時制、専門学校、サポート校の通信制高校、等への進学が多いと思う。

Q 教科学習の希望については、学年あるいは、障害によって特徴があるのか。

A 中学校では卒業後を考え「教科の力をつけてほしい。」という保護者の要望はある。教科学習を繰り返し基礎的な力をつけている。自閉・情緒学級では、人とのかわり方を身に付けることを中心に思うが、卒業後を考えて、教科の勉強をもっとやってほしいという保護者の要望もある。

スローランナーの子に対してきちんと教科をやさしくしていく。親は不安である。親が責任をもってこの子のためになると理解した時に親が動くと思う。

特別支援学校は、教科を合わせた形で生活に即した形で教えている。学習指導要領の中に国語も算数、理科も社会も全部ある。

特別支援学校は、個別の指導計画にそって、「今年1年間こんなふうに指導しましょう。」と年度当初話をして書面を取り交わしている。年度中途、最後に「1年間こんなに頑張ったね、こういう表れがあったね。」という話をしている。

情報は、第三者を入れて客観的なアドバイスをいただき、保護者が情報をたくさん仕入れる。或いは、学校側も勉強して第三者の意見を聞きアドバイスを入れる。時間はかかるかもしれないが地道な努力をしている。

保護者、担任と、年1、2回個人面談をしている。子どものいい所、困っている所、努力している所を保護者に書いてもらっている。早期理解、保護者の理解をするということをベースにしている。

保護者の理解とその子を見取りが大切である。児童相談所は、最初の見取りをしっかりやっている。

母子保健からいろいろな情報をいただき、子どもを把握して共有する機会を設けている。子どもを受け入れるにあたって対応を考えたり、家庭訪問、個別懇談で様子を伝えたり、母親から情報をもらい、信頼関係を作ることを大事にしている。

幼稚園の3歳児は、成長が顕著に表れる時期である。支援員がつき対応をすることによって、皆で園生活が送れる良さがある。就学に向けてどのようにしていったらいいかということ、何回か面接して話をしている。

児童相談所は、いろいろな保護者と子どもに会う。子どもに対する見立て、こういう子ではないかという聞き取り、保護者と話をする聞き取り、その後ろに二人の話を聞く助言をするスーパーアドバイザーが1～2人ついて必ずチームでやっている。保護者と一緒にやっというスタンスで考えている。まだ経験の若い職員、ある程度経験のある職員もかかわる等チームでかかわることによって保護者にいろいろな話をするときでも話の幅も広がる。

個々の子どもは、みんな違って達成感も違う。親、医療関係者、学校の先生と一緒に話し合う中で、個別の教育支援計画ができあがっていくのでないか。直接その場に行き話するか、学校の先生に病院へ来てもらうか、保護者と話をする場面を個々の場面で設けることが、連携しやすく内容が深まる。

発達診断ということは重要である。今診断という言葉は使わないので、アセスメントは、悪いことばかりを見つけるためにやることとは違いその子のいいところを見つけるためにやる。実際、検査を行いいいことも出てくる。そういったことを、親に伝えていく。「この子は今こういう状態であるけれども、こういう所が欠けているからこれを伸ばしませんか。」ということである。こういうことが教育的配慮である。

障害があるために、基本的な生活習慣が身につかないことがあるが、発達は遅れるけれども基本的な生活習慣が身につくようにしていく。教科学習も同じである。ひらがなが書けない時はひらがなが書けるようにしていく。こういうハンディを少しでも軽くしていく。障害によっては全治しないものがある。教育という側面から考えれば、障害の軽減が一步。それから、もう一つは、その子なりの発達を保障していくことである。その子なりのいいところを伸ばしていく。この二つの側面から子どもを理解していくことが基本である。

特別支援を学級担任がしている中で、無理にその親御さんに指導的な立場で、「こういうふうになさいよ。」ということはない。共に歩きながら、まずはその辺を理解して進めている。

保護者、本人と、学校と合意形成ができて、そしてどこで学ぶかが出てきている。国でも、予算措置をつけていかなければならないと考えている。一人でも学級に付いてくれば、子どもはものすごく安定する。

(2) 特別支援教育の連続性について

<事務局>

幼小中高と連携の在り方について

<質疑・意見>

発達支援センター「はあと」では、並行通園、親子通園している方にサポートブック「いろはノート」を作成している。どんな形で療育を受けているか、どんな形で伸びてきたか、学校では、こういう表れをするので配慮をしていただきたいという点で作成している。

「いろはノート」を学校の担任の先生につないでいるが、学校組織の中の特別支援コーディネーターと、つなぎ、連続した情報を共有できるしくみを作るようにしていきたい。

学校教育で必要なこと、保護者の方が知っていただきたいこと、私たちがこれを伝えたいことの項目を整理する必要がある。

高校では、支援が必要の子も入試を経て入学してきているので、多少のアンバランス感はあるが、いろいろなことができるし能力もかなりもっている。こういう障害はマイナスで考えるのではなく、アンバランスな所を、環境を整えてあげ、見通しを立たせて持たせてあげる2点が大事であると考えている。

行政の方で研修、管理職の意識改革、チームで内外の力をそこに入れて取り組んだりするような環境を作る。学校教育の中でこんな場合はこんなふうにしたら効果があったとか、この子はこういった力をこういった所で発揮できたというもの。個別の支援というものは一人一人違って当然という考えである。一緒のことではなく、それぞれが違うから特別支援である。

個別の教育支援計画については、「今年一年どうしましょう、何をやりましょう、どこを目指しましょう、子どもはどう考えているのか、こんなことに困っているんだったら、それをここまで支援していきましょう」等を親と話し合っていく。

親に子どもの現状を、どうやって伝えたらいいのかということが本当に必要となる。保健師に限らず心理士の意見も子どもにとって一番いい進むべき道ができるような、発言、助言ができればよいと思う。

アセスメントの問題は、幼稚園、保育園現場では、客観的なアセスメントを説明してくれる人がいると助かるという声をたくさん聞く。

教育支援計画を学校で作らなくても、0歳から、3歳から、健診の時から、皆で作るような体制になるといい。医療と教育職、福祉系のスタッフ等が結集できればそこで相談に乗って一緒に計画を作っていきたい。

<まとめ>

特別支援教育が、平成19年度からスタートした。保護者の意見を聞く、保護者のニーズを個別教育支援計画の中に取り入れるということが特別支援教育の大きな特徴である。5年経っているが保護者のニーズをきちんと取り入れて、教育計画、個別教育計画あるいは、将来に向けた個別教育支援教育がより充実をしていくといい、といった所が今日の議題になった。教育計画も子どもの実態にあっているか、全体的にどうなのかをもう一度各学校で点検してきちんとしていくことが大事である。

特別支援教育が発足したとき、校内委員会を設置しなさいというものがあつた。校内委員会の役割はたくさんある。その中に個別教育支援計画については、個人が書くわけではなくて委員会として学校として、検討して書いていく。

親の気持ちに共感することは教育の基本である。障害のあるお子さんのかかわりを考える。共感ということは、認めるということである。

特別支援教育は幼稚園、保育園については、5領域以外のことがかなりウェイトを占める。アセスメントとも関連する。教師との関係、友達同士との関係については、発達障害の子はかなり差が出てくる。対物関係物との関係、幼児であれば、遊具がどの位使えるのか、アセスメントをする視点はたくさんある。アセスメントは、子どもの見えないところを見ていく側面がある。アセスメント、発達検査、知能検査も含めて観察する視点でもある。対人関係はどうか、対物関係はどうか、コミュニケーション能力はどうか言葉の発達はどの水準かということ観察の中で見ていく。アセスメントは検査ばかりでない。

親の気持ちを十分受け止める。将来、社会人、成人になっていく人たちも長いスパンで見えていくと、障害のある子どもをもつ親は、子育てが終わる時期がない。子どもが40歳になっても50歳になっても親は、小さい時と同じように子育ての意識が強い。そういった親の気持ちを理解して対応していると思う。教師と親、子どもと信頼感がベースになる。

今日の議題の連続性であるが、校内から連携、共通理解できるように校内研修委員会がさらに充実するようにする。そのうえで、校外と学校との連携が積み重なっていくのではないか。それをまた学校にフィールドバックさせ、共通理解してよりよい教育が行われる。こういう連携である。